

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,383	10.0	5,145	33.3	5,476	31.0	3,868	24.9
2022年3月期第3四半期	71,280	△18.0	3,860	△59.2	4,181	△57.4	3,097	△53.5

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 4,422百万円 (67.1%) 2022年3月期第3四半期 2,647百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	112.38	—
2022年3月期第3四半期	89.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	131,781	100,211	74.7
2022年3月期	136,669	98,525	71.1

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 98,399百万円 2022年3月期 97,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,700	14.8	9,000	23.9	9,400	24.1	7,300	37.1	212.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	36,100,000 株	2022年3月期	36,100,000 株
2023年3月期3Q	1,674,620 株	2022年3月期	1,674,586 株
2023年3月期3Q	34,425,404 株	2022年3月期3Q	34,425,415 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2023年3月期3Q 101,800株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期3Q 47,383株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注高・売上高・繰越高の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は77,188百万円（前年同期比2,908百万円減少）、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことなどにより、78,383百万円（前年同期比7,103百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は11,028百万円（前年同期比1,932百万円増加）、営業利益は5,145百万円（前年同期比1,284百万円増加）、経常利益は5,476百万円（前年同期比1,294百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,868百万円（前年同期比770百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は56,244百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は52,739百万円（前年同期比4.5%増）、次期繰越高は58,037百万円となりました。

セグメント利益は3,473百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

#### (建築事業)

受注高は20,944百万円（前年同期比22.6%減）、売上高は20,848百万円（前年同期比39.7%増）、次期繰越高は36,214百万円となりました。

セグメント利益は1,099百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

#### (その他)

売上高は4,796百万円（前年同期比18.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は567百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は131,781百万円（前年度末比4,888百万円減少）となりました。主な要因は、現金預金の減少であります。

負債合計は、31,570百万円（前年度末比6,574百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、100,211百万円（前年度末比1,686百万円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、2022年5月13日発表の通期の予想について変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,785,683	15,151,603
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	69,453,404
未成工事支出金等	3,051,876	9,638,491
その他	1,478,352	1,657,488
貸倒引当金	△5,267	△6,280
流動資産合計	104,031,600	95,894,708
固定資産		
有形固定資産	19,500,851	22,401,732
無形固定資産	447,377	421,810
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	11,427,199
その他	1,961,381	2,047,305
貸倒引当金	△413,634	△411,227
投資その他の資産合計	12,689,724	13,063,277
固定資産合計	32,637,953	35,886,820
資産合計	136,669,553	131,781,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	20,797,251
未払法人税等	245,642	259,131
未成工事受入金	696,419	1,100,864
完成工事補償引当金	333,701	208,836
工事損失引当金	94,026	60,135
賞与引当金	1,798,622	923,588
資産除去債務	—	120,000
その他	5,657,557	4,984,791
流動負債合計	35,582,982	28,454,600
固定負債		
修繕引当金	529,709	659,509
退職給付に係る負債	687,127	776,394
役員株式給付引当金	—	22,275
役員退職慰労引当金	—	13,896
資産除去債務	133,563	134,851
その他	1,211,016	1,508,548
固定負債合計	2,561,416	3,115,474
負債合計	38,144,399	31,570,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,353,549
利益剰余金	93,006,836	93,841,584
自己株式	△3,894,688	△3,897,237
株主資本合計	94,273,230	95,107,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	3,100,056
退職給付に係る調整累計額	136,991	191,299
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	3,291,355
非支配株主持分	1,399,981	1,812,202
純資産合計	98,525,154	100,211,453
負債純資産合計	136,669,553	131,781,528

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	65,383,408	73,587,515
付帯事業売上高	5,896,848	4,796,139
売上高合計	71,280,256	78,383,655
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	57,459,580	63,763,048
付帯事業売上原価	4,724,057	3,591,777
売上原価合計	62,183,637	67,354,825
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,923,827	9,824,466
付帯事業総利益	1,172,790	1,204,362
売上総利益合計	9,096,618	11,028,829
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,235,646	5,883,179
営業利益	3,860,971	5,145,649
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	124
受取配当金	213,549	219,381
持分法による投資利益	96,483	84,983
その他	24,760	39,465
営業外収益合計	334,822	343,954
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,522	12,119
その他	305	743
営業外費用合計	13,827	12,863
<b>経常利益</b>	4,181,966	5,476,740
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,596	507
投資有価証券売却益	583,200	32,030
負ののれん発生益	—	728,415
特別利益合計	587,796	760,953
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,711	1,656
固定資産除却損	119,930	81,146
減損損失	—	176,802
段階取得に係る差損	—	333,832
特別損失合計	122,642	593,438
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	4,647,120	5,644,255
法人税、住民税及び事業税	1,081,514	1,377,031
法人税等調整額	399,488	296,002
法人税等合計	1,481,003	1,673,034
<b>四半期純利益</b>	3,166,116	3,971,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,164	102,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097,952	3,868,765

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,166,116	3,971,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576,817	397,337
退職給付に係る調整額	60,318	54,307
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,327	△501
その他の包括利益合計	△518,827	451,144
四半期包括利益	2,647,289	4,422,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600,065	4,308,178
非支配株主に係る四半期包括利益	47,224	114,187



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ324,000千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除き、以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は239,230千円、株式数は101,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	14,761,553	3,112,873	17,874,427	5,566,182	23,440,610	—	23,440,610
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	35,698,505	11,810,474	47,508,980	—	47,508,980	—	47,508,980
顧客との契約から生じる収益	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,566,182	70,949,591	—	70,949,591
その他の収益	—	—	—	330,665	330,665	—	330,665
外部顧客への売上高	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,896,848	71,280,256	—	71,280,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,487,850	1,487,850	769,368	2,257,218	△2,257,218	—
計	50,460,059	16,411,199	66,871,258	6,666,216	73,537,474	△2,257,218	71,280,256
セグメント利益	2,685,880	682,274	3,368,154	478,962	3,847,116	13,854	3,860,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,854千円は、セグメント間取引消去6,685千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,169千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	15,334,030	2,836,409	18,170,440	4,464,307	22,634,747	—	22,634,747
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	37,405,477	18,011,597	55,417,074	—	55,417,074	—	55,417,074
顧客との契約から生じる収益	52,739,508	20,848,006	73,587,515	4,464,307	78,051,822	—	78,051,822
その他の収益	—	—	—	331,832	331,832	—	331,832
外部顧客への売上高	52,739,508	20,848,006	73,587,515	4,796,139	78,383,655	—	78,383,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	294,899	297,499	644,579	942,078	△942,078	—
計	52,742,108	21,142,905	73,885,014	5,440,719	79,325,733	△942,078	78,383,655
セグメント利益	3,473,766	1,099,693	4,573,460	567,599	5,141,059	4,590	5,145,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,590千円は、セグメント間取引消去6,317千円及び固定資産等の未実現損益の調整額△1,726千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が324,000千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木事業」及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間において「土木事業」で10,131千円、「その他」で166,671千円であります。

「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

(重要な負ののれんの発生益)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

## 3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結累計期間	構成比	当第3四半期連結累計期間	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	53,049	66.2%	56,244	72.9%		
建 築	27,047	33.8%	20,944	27.1%		
計	80,097	100.0%	77,188	100.0%		
官 公 庁	8,087	10.1%	4,806	6.2%		
	鉄 道	1,620	2.0%	鉄 道	1,310	1.7%
	一 般	6,467	8.1%	一 般	3,496	4.5%
民 間	72,009	89.9%	72,381	93.8%		
	鉄 道	60,164	75.1%	鉄 道	63,675	82.5%
	一 般	11,844	14.8%	一 般	8,706	11.3%
合 計	80,097	100.0%	77,188	100.0%		
	鉄 道	61,785	77.1%	鉄 道	64,986	84.2%
	一 般	18,312	22.9%	一 般	12,202	15.8%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結累計期間	構成比	当第3四半期連結累計期間	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	50,460	77.2%	52,739	71.7%		
建 築	14,923	22.8%	20,848	28.3%		
計	65,383	100.0%	73,587	100.0%		
官 公 庁	8,148	12.5%	9,755	13.2%		
	鉄 道	3,369	5.2%	鉄 道	2,310	3.1%
	一 般	4,779	7.3%	一 般	7,445	10.1%
民 間	57,234	87.5%	63,832	86.8%		
	鉄 道	50,876	77.8%	鉄 道	54,059	73.5%
	一 般	6,358	9.7%	一 般	9,772	13.3%
合 計	65,383	100.0%	73,587	100.0%		
	鉄 道	54,246	83.0%	鉄 道	56,370	76.6%
	一 般	11,137	17.0%	一 般	17,217	23.4%
《付帯事業》売上高	5,896	—	4,796	—		
売上高合計	71,280	—	78,383	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結会計期間末	構成比	当第3四半期連結会計期間末	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	56,089	60.0%	58,037	61.6%		
建 築	37,422	40.0%	36,214	38.4%		
計	93,512	100.0%	94,252	100.0%		
官 公 庁	17,449	18.7%	10,860	11.6%		
	鉄 道	5,563	6.0%	鉄 道	3,434	3.6%
	一 般	11,885	12.7%	一 般	7,425	8.0%
民 間	76,062	81.3%	83,391	88.4%		
	鉄 道	59,883	64.0%	鉄 道	67,901	72.0%
	一 般	16,179	17.3%	一 般	15,489	16.4%
合 計	93,512	100.0%	94,252	100.0%		
	鉄 道	65,447	70.0%	鉄 道	71,336	75.6%
	一 般	28,065	30.0%	一 般	22,915	24.4%